

就労継続支援A型事業所におけるスコア表(全体)

事業所名	a z u l 徳力
住所	北九州市小倉南区徳力四丁目19番27号
電話番号	093-383-9920

事業所番号	4017701634
管理者名	下田愛実
対象年度	令和4年度

(I) 労働時間		
①1日の平均労働時間が7時間以上		40
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満		
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満		
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満		
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満	●	
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満		
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満		
⑧1日の平均労働時間が2時間未満		
①80点 ②70点 ③55点 ④45点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点		

(II) 生産活動		
①前々年度及び前年度において生産活動収支が利用者に支払う賃金の総額以上		5
②前年度において生産活動収支が利用者に支払う賃金の総額以上		
③前年度において生産活動収支が利用者に支払う賃金の総額未満		
④前々年度及び前年度において生産活動収支が利用者に支払う賃金の総額未満	●	
①40点 ②25点 ③20点 ④5点		

(III) 多様な働き方(※)		
◎ ①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度		35
就業規則等で定めている	●	
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
◎ ②利用者を職員として登用する制度		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある	●	
◎ ③在宅勤務による労働条件及び服務規律		
就業規則等で定めている	●	
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
④フレックスタイム制による労働条件		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
⑤短時間勤務による労働条件		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
⑥時差出勤制度による労働条件		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある	●	
◎ ⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある	●	
⑧傷病休暇等の取得に関する事項		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
小計(注1)	8	点

(IV) 支援力向上(※)		
◎ ①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		
参加した職員が1人以上であった		
参加した職員が半数以上であった	●	
◎ ②研修、学会等又は学会誌等において発表		
1回の場合		
2回以上の場合	●	
◎ ③視察・実習の実施又は受け入れ		
どちらか一方のみの取組を行っている		
いずれの取組も行っている	●	
◎ ④販路拡大の商談会等への参加		
1回の場合		
2回以上の場合	●	
◎ ⑤職員の人事評価制度		
人事評価結果に基づき定期に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している		●
◎ ⑥ピアソーターの配置		
ピアソーターを職員として配置している		
◎ ⑦第三者評価		
過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。		
◎ ⑧ISOが制定したマネジメント規格等の認証等		
都道府県知事が適当と認めるISOが定めた規格その他これに準ずるもの認証を受けている		
小計(注2)	10	点

(※) 任意の5項目を選択すること (注2) 8以上:35点、6~7:25点、1~5:15点

(V) 地域連携活動		
地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している	●	10点

1事例以上ある場合:10点

項目	点数						
労働時間	5点	20点	30点	40点	45点	55点	70点 80点
生産活動	5点	20点	25点	40点			5
多様な働き方	0点	15点	25点	35点			35
支援力向上	0点	15点	25点	35点			35
地域連携活動	0点	10点					10

合計		
125	点	/200点

(※) 任意の5項目を選択すること (注1) 8以上:35点、6~7:25点、1~5:15点

指定就労継続支援A型事業所におけるスコア表（個別項目）

I 平均労働時間 40 点実績として評価する年度 令和3 年度

月	延べ労働時間数	延べ利用者数
4月	3950.75 時間	922 人
5月	3903 時間	914 人
6月	3533 時間	835 人
7月	3650.25 時間	845 人
8月	3520.5 時間	827 人
9月	3914.25 時間	914 人
10月	4112.25 時間	962 人
11月	3969.75 時間	930 人
12月	4259.75 時間	987 人
1月	4264.5 時間	995 人
2月	3756.5 時間	881 人
3月	4214.5 時間	966 人
合計	47049 時間	10978 人

評価内容			スコア
就労継続支援A型等のあった日の属する年度の前年度（以下、「前年度」という）において、当該就労継続支援A型事業所等と雇用契約を締結していた利用者の当該就労継続支援A型事業所等における労働時間の合計数を当該利用者の合計数で除して算出した、当該就労継続支援A型事業所等における一日当たりの平均労働時間数	一	七時間以上	80
二	六時間以上七時間未満	70	
三	五時間以上六時間未満	55	
四	四時間三十分以上五時間未満	45	
● 五	四時間以上四時間三十分未満	40	
六	三時間以上四時間未満	30	
七	二時間以上三時間未満	20	
八	二時間未満	5	
1日の平均労働時間数 (延べ労働時間数 ÷ 延べ利用者数)	4.3		時間

II 生産活動 5 点実績として評価する年度 令和3 年度及び 令和2 年度

	生産活動収入 (A)	生産活動に係る経費 (B)	生産活動収支 (A)-(B)= (C)	利用者賃金総額 (D)
令和3 年度	19,102,391	88,174	19,014,217	42,191,079
令和2 年度	11,008,752	474,933	10,533,819	41,068,749

※ 経営実態調査時に提出した同年度の「生産活動収支報告書」の内容と一致しているか確認してください。

評価内容	前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支（生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額）	スコア
一	各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上である	40
二	前年度における生産活動収支のみが前年度に利用者に支払う賃金の総額以上である	25
三	前々年度における生産活動収支のみが前々年度に利用者に支払う賃金の総額以上である	20
● 四	各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上でない	5

III 多様な働き方

35 点

就業規則その他これに準ずるものにより、次のイからチまでに掲げる利用者に関する事項を定めていることをそれぞれ一点として算定した合計点（五点を限度とし、前年度において、その算定した点数に係る当該事項を、利用者の希望に基づき講じた場合には、その講じた事項ごとに一点を加算した点数とする。以下この事項において単に「合計点」という。）

※任意の5項目を選択 ※取組の具体的な内容について記入

	◎ ①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度	取組の具体的な内容
イ	● 1 就業規則等で定めている	◎免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を活用した人数●名 ※取得を進めた免許等：〇〇〇 〇〇〇 制度の活用内容：〇〇〇 〇〇〇
	● 2 就業規則等で定めており、前年度の実績がある	
	0 実績なし	
ロ	◎ ②利用者を職員として登用する制度	取組の具体的な内容
	● 1 就業規則等で定めている	◎職員として登用した人数6名 ◎うち6名は雇用継続期間が6月に達している ◎うち4名は前年度末日まで雇用継続している
	● 2 就業規則等で定めており、前年度の実績がある	※登用した日 令和3年5月1日 勤務形態：正社員 就業時間：8時00分～17時00分 職務内容：職業指導員
ハ	◎ ③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律	取組の具体的な内容
	● 1 就業規則等で定めている	◎在宅勤務を行った人数●名 ※実施した期間：●月●日～●月●日 就業時間（在宅勤務）：●時●分～●時●分 職務内容：〇〇〇
	● 2 就業規則等で定めており、前年度の実績がある	
	0 実績なし	
ニ	◎ ④フレックスタイム制に係る労働条件	取組の具体的な内容
	● 1 就業規則等で定めている	◎フレックスタイム制を活用した人数●名 ※実施した期間：●月●日～●月●日 就業時間（コアタイム）：●時●分～●時●分 職務内容：〇〇〇
	● 2 就業規則等で定めており、前年度の実績がある	
	0 実績なし	
ホ	◎ ⑤短時間勤務に係る労働条件	取組の具体的な内容
	● 1 就業規則等で定めている	◎短時間勤務に従事した人数●名 ※実施した期間：●月●日～●月●日 就業時間（短時間）：●時●分～●時●分 職務内容：〇〇〇
	● 2 就業規則等で定めており、前年度の実績がある	
	0 実績なし	
ヘ	◎ ⑥時差出勤制度に係る労働条件	取組の具体的な内容
	● 1 就業規則等で定めている	◎時差出勤制度を活用した人数1名 ※実施した期間：3月1日～3月31日 就業時間（早出の場合）：9時30分～14時45分 就業時間（遅出の場合）：●時●分～●時●分 職務内容：水栓組立
	● 2 就業規則等で定めており、前年度の実績がある	
	0 実績なし	
ト	◎ ⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度	取組の具体的な内容
	● 1 就業規則等で定めている	◎時間単位取得を活用した人数●名 ◎計画的付与制度を活用した人数16名 ※取得した制度 有給休暇の時間単位取得 ○計画的付与制度 取得した期間：4月1日～3月31日 取得日数・時間 56日 ●時間
	● 2 就業規則等で定めており、前年度の実績がある	
	0 実績なし	
チ	◎ ⑧傷病休暇等の取得に関する事項	取組の具体的な内容
	● 1 就業規則等で定めている	◎傷病休暇等を取得した人数●名 ※取得した内容：〇〇〇 取得した期間：●月●日～●月●日 就業時間：●時●分～●時●分 職務内容：〇〇〇
	● 2 就業規則等で定めており、前年度の実績がある	
	0 実績なし	

合計点 8 点

評価内容		合計点に応じてスコアを判定	スコア
● 一	合計点が八点以上である		35
● 二	合計点が六点又は七点である		25
● 三	合計点が一点以上五点以下である		15

IV 支援力向上のための取組

35 点

前年度(トに該当する場合にあっては、当該前年度の末日から起算して過去三年間)において、次のイからチまでのうち五つの項目に該当する場合に応じ、それぞれ該項目に定めるところにより算定した点数(以下この事項において「合計点」という。)※任意の5項目を選択※取組の具体的な内容について記入

	◎	①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会	取組の具体的な内容
イ	1	参加した職員が1人以上であった	◎研修実施回数外部 ●回／内部12回 対象職員数 8人 うち研修受講者数 7人 ※研修名 令和3年度第1回合同職員研修 研修講師 伊東良輔 実施日・受講者数 11月23日・7人
	● 2	参加した職員が半数以上であった	
	0	実績なし	
ロ	◎	②研修、学会等又は学会誌等において発表	取組の具体的な内容
	1	1回の場合	発表している回数2回 ※研修、学会等名 就労支援部会 実施日 7月30日、1月28日 ※学会誌等名〇〇〇 掲載日●月●日 発表テーマ 利用者の事例報告
	● 2	2回以上の場合	
ハ	0	実績なし	
	◎	③視察・実習の実施又は受け入れ	取組の具体的な内容
	1	どちらか一方のみの取組を行っている	※先進的事業者名 ラクスル株式会社 実施日/ 参加者数 11月26日/ 3人
ニ	● 2	いずれの取組も行っている	※他の事業所名 障がい者しごと支援センター木の実 実施日/ 参加者数 11月26日/ 3人
	0	実績なし	
	◎	④販路拡大の商談会等への参加	取組の具体的な内容
二	1	1回の場合	※商談会等名 BNIクラーベチャプター 主催者名 BNI北九州東リージョン 日時 2月10日、3月17日 内容 ビジネスの紹介を通じた売上拡大
	● 2	2回以上の場合	
	0	実績なし	
ホ	◎	⑤職員の人事評価制度	取組の具体的な内容
	● 2	人事評価結果に基づき定期に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している	人事評価制度の制定日 令和3年3月1日 人事評価制度の対象職員数 8名 うち昇給・昇格を行った者 8名 当該人事評価制度の周知方法 就業規則 〇〇〇
	0	実績なし	
ヘ		⑥ピアソポーターの配置	取組の具体的な内容
	2	ピアソポーターを職員として配置している	※配置期間 ●月●日～●月●日 就業時間 職務内容〇〇〇
	0	実績なし	
ト		⑦第三者評価	取組の具体的な内容
	2	過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。	※評価を受けた日●月●日 第三者評価機関〇〇〇
	0	実績なし	
チ		⑧ISOが制定したマネジメント規格等の認証等	取組の具体的な内容
	2	都道府県知事が適当と認めるISOが定めた規格その他これに準ずるもの認証を受けている	※認証を受けた日●月●日 規格等の内容〇〇〇
	0	実績なし	

合計点 10 点

評価内容	合計点に応じてスコアを判定	スコア
● 一	合計点が八点以上である	35
● 二	合計点が六点又は七点である	25
● 三	合計点が一点以上五点以下である	15

V 地域連携活動

10 点
※「公表方法」、各要件の「有」の合計4つに●をつけた場合にのみスコアが表示

評価内容

前年度において、当該就労継続支援A型事業所等が地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業若しくは官公庁等での就労又は生産活動その他の地域社会と連携した活動を行い、当該活動の内容及び当該活動に対する当該事業者又は当該企業若しくは官公庁等の意見を記載した報告書を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表していること。

報告書の作成	●	有	無	※次ページに添付	
企業等からの意見等	●	有	無		
公表の有無	●	有	無		
公表方法	ホームページに掲載 (アドレスを記載してください)				
	●	U R L	yorocovi.biz		
	その他 (具体的な方法を記載してください)				
	具体的な方法				